

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

<b>事業名</b>	国際再生可能エネルギー機関(IRENA)分担金		<b>担当部局庁</b>	経済局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度		<b>担当課室</b>	経済安全保障課		課長 大隅 洋		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	VII-2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第四条第三項 外務省組織令第六十八条第三項		<b>関係する計画、通知等</b>	国際再生可能エネルギー憲章12条				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国際再生可能エネルギー機関(IRENA)は、再生可能エネルギー(太陽光、風力、バイオマス、地熱、水力、波力等)の普及及び持続可能な利用の促進を目的として設立された国際機関。再生可能エネルギーの促進を目指す我が国のエネルギー政策及び我が国のエネルギー安全保障の向上に資する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	主な活動は、再生可能エネルギー利用の分析・把握・体系化、政策上の助言の提供、加盟国の能力開発支援等。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	33	49	31	23	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	-	33	49	31	23		
	執行額	-	-	24	-	-		
執行率(%)	-	-	49.6%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	21年度	22年度	23年度	<b>目標値 (24年度)</b>
	再生可能エネルギーの統計及びポテンシャル調査、加盟国の政策評価・助言及び人材開発・イノベーションのシナリオ策定等に取り組んでおり、これらの成果を種々の出版物やワークショップの開催等を通じて再生可能エネルギーの促進に貢献する。	成果実績	加盟国数(含むEU)	-	50	85	99	
		達成度	%	-	100	100	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			<b>単位</b>	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	エネルギー安全保障の強化及び低炭素社会の実現のための、IRENAの活動(再生可能エネルギー利用の分析・検証・体系化、政策上の助言の提供、途上国の能力強化支援等)にかかる会議(注:我が国が出席する主な会議)数。	活動実績	会議数/年	-	6	6	-	
		(当初見込み)		( 6 )	( 6 )	( 6 )		
<b>単位当たりコスト</b>	202(千円/平成23年度)		算出根拠	IRENA事務局運営費(職員数120名)に対する日本の分担金額				
<b>平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	その他	31	23	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し				
	計	31	23					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	震災後、我が国はエネルギー政策の見直しを行っており、中長期的には再生可能エネルギーのより一層の推進が見込まれている中、再生可能エネルギーの普及に貢献することを目的としたIRENAの事業に主体的に参加していくことは、我が国にとって極めて重要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	2011年4月に立ち上がった事務局予算は、本来、体制整備(職員雇用数の増大等)のため増加することが見込まれるが、出張旅費の抑制等により、本年度は名目ゼロ成長を維持。事務局長は、総会において作業計画の承認を求め、予算執行報告及び年次報告を行うが、日本を含む加盟国は、これらの議論を通じて、事務局に対して事業の効率化を求めている。また、加盟国の分担金滞納状況等疑義ある点について理事会等の場において指摘すること等により、事業の円滑な実施に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	IRENAは再生可能エネルギーに特化した唯一の国際機関。IRENA事務局は加盟国の承認を得た作業計画にしたがって活動している。IEAとの協力に関する覚書に署名する等、他の関係国際機関との適切な役割分担に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>IRENAは、会計年度終了後に決算書及び事業実施報告書が作成されるため、我が国は、これらの内容を精査・把握し、これらを踏まえ、新規予算作成の段階において事業の効率化等を理事会等で主張することにより適正な予算管理に努めている。</p> <p>特に震災後のエネルギー政策の見直しにおいて再生可能エネルギーのより一層の推進が見込まれる中で、我が国としてIRENAの活動に主体的に参加していくことは益々重要。</p> <p>なお、効率的な事業執行を働きかけていくことにより、できる限り分担金負担の圧縮に努めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	47